

第 40 期 計 算 書 類

自 2025年 4 月 1 日

至 2026年 3 月 31 日

S B I アセットマネジメント株式会社

貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	(8,876,119)	流動負債	(2,264,665)
現金・預金	2,049,267	預り金	6,316
関係会社短期貸付金	5,000,000	未払金	1,684,290
前払費用	44,078	(未払手数料)	1,033,782
未収委託者報酬	1,753,057	(その他未払金)	650,508
未収運用受託報酬	6,142	未払法人税等	467,628
その他	23,574	未払消費税等	106,429
固定資産	(1,159,312)		
有形固定資産	(32,325)	負債合計	2,264,665
建物	27,267	【純資産の部】	
器具・備品	5,057	株主資本	(7,744,656)
無形固定資産	(322,155)	資本金	(400,200)
商標権	1,752	資本剰余金	(3,847,137)
ソフトウェア	320,336	その他資本剰余金	3,847,137
その他	67	利益剰余金	(3,497,382)
投資その他の資産	(804,831)	利益準備金	100,050
投資有価証券	693,928	その他利益剰余金	(3,397,332)
関係会社株式	2,125	繰越利益剰余金	3,397,332
繰延税金資産	63,464	自己株式	△ 63
その他	45,312	評価・換算差額等	(26,110)
		その他有価証券評価差額金	26,110
		純資産合計	7,770,767
資産合計	10,035,432	負債及び純資産合計	10,035,432

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2025年 4月 1日

至 2026年 3月 31日

(単位：千円)

項 目		金 額	
経常損益の部	営業収益		
	委託者報酬	8,837,750	
	運用受託報酬	69,847	
	投資助言報酬	41	
	その他営業収益	50,796	
	営業収益計		8,958,436
	営業費用		
	支払手数料	4,025,919	
	広告宣伝費	3,892	
	調査費	320,788	
	委託計算費	868,657	
	営業雑経費	47,360	
	通信費	(498)	
	印刷費	(27,682)	
	協会の会費	(18,976)	
	諸費用	(202)	
	営業費用計		5,266,617
	一般管理費		
	給料・手当	546,409	
	役員報酬	(91,277)	
賞与	(431,847)		
福利厚生費	(23,285)		
交際費	79,991		
旅費交通費	4		
租税公課	1,810		
不動産賃借料	61,368		
消耗品費	39,279		
業務委託費用	4,041		
退職給付費用	48,464		
固定資産減価償却費	14,929		
諸経費	70,769		
一般管理費計	630,557		
		1,497,625	
営業利益		2,194,193	
営業外収益			
受取利息	78,481		
受取配当金	455		
投資有価証券売却益	356		
雑収入	1,756		
営業外収益計		81,049	
営業外費用			
為替差損	3,656		
株式交付費償却	247		
営業外費用計		3,903	
経常利益		2,271,340	
特別損益の部	特別損失		
	関係会社株式評価損	19,905	
	特別損失計		19,905
税引前当期純利益			2,251,434
法人税、住民税及び事業税			696,206
法人税等調整額			△ 459
当期純利益			1,555,687

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2025年4月1日

至 2026年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株主資本合計
		そ の 他 資本剰余金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 合 計		
当期首残高	400,200	3,847,137	3,847,137	100,050	3,700,640	3,800,690	△63	8,047,964
当期変動額								
合併による増加								
剰余金の配当					△1,858,995	△1,858,995		△1,858,995
当期純利益					1,555,687	1,555,687		1,555,687
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△303,307	△303,307	—	△303,307
当期末残高	400,200	3,847,137	3,847,137	100,050	3,397,332	3,497,382	△63	7,744,656

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△56,889	△56,889	7,991,074
当期変動額			
剰余金の配当			△1,858,995
当期純利益			1,555,687
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	83,000	83,000	83,000
当期変動額合計	83,000	83,000	△220,307
当期末残高	26,110	26,110	7,770,767

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 資産の評価基準及び評価方法
 - ①子会社株式 移動平均法による原価法
 - ②その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は建物が8-18年、器具備品が3-15年であります。
 - ②無形固定資産 定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次の通りであります。
自社利用のソフトウェア 5年
商標権 10年
- 繰延資産の処理方法
株式交付費 3年間で均等償却しております。
- 収益及び費用の計上基準
当社の事業である投資運用業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

委託者報酬	委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき公募・私募の投資信託財産の運用指図を行うことが主な履行義務の内容であり、運用期間の経過とともにその履行義務が充足されると判断しております。投資信託約款に定められた信託報酬として、ファンド設定以降、日々の純資産残高に一定の報酬率を乗じて算出された額が、当該ファンドの運用期間にわたり収益として認識されます。
運用受託報酬	運用受託報酬は、投資家である対象顧客と投資一任契約を締結し、資産の運用を行うことが主な履行義務の内容であり、運用期間の経過とともにその履行義務が充足されると判断しております。投資一任契約ごとに定められた運用対象資産、残高、期間、料率等の条件に基づき算出された額が、運用を受託した期間にわたり収益として認識されます。
投資助言報酬	投資助言報酬は、対象顧客と投資助言（顧問）契約を締結し、当該顧客の資産運用に係る助言を行うことが主な履行義務の内容であり、助言期間の経過とともにその履行義務が充足されると判断しております。投資助言（顧問）契約ごとに定められた助言対象資産、残高、期間、料率等の条件に基づき算出された額が、助言期間にわたり収益として認識されます。

II 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

III 貸借対照表に関する注記

- 有形固定資産の減価償却累計額 29,202 千円
- 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権 ※1	5,001,548 千円
短期金銭債務 ※2	- 千円

※1 関係会社に対する資産のうち、受取手形、売掛金及び契約資産は当該金額を、その他の債権等の資産勘定に関しては、個別に又は集計した額が資産の総額の100分の5を超える場合、その金額を記載しております。

※2 関係会社に対する負債のうち、支払手形及び買掛金である場合は当該金額を、その他の債務等の負債勘定に関しては、個別に又は集計した額が負債及び純資産の合計額の100分の5を超える場合、その金額を記載しております。

IV 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	※1	603,106 千円
営業取引以外の取引高	※2	72,484 千円

※1 関係会社に対する売上は、売上高の総額の100分の20を超える場合にその金額を記載しております。営業費用は、個別に又は集計した額が、営業費用の合計額の100分の20を超える場合、その金額を記載しております。

※2 関係会社に対する営業外収益又は営業外費用は、その金額が個別に又は集計した額が、それぞれ総額の100分の10を超える場合、その金額を記載しております。

V 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式	1,408,348	-	-	1,408,348

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	18	-	-	18

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月17日 株主総会	普通株式	1,549,163	1,100	2025年3月17日	2025年6月23日
2026年3月18日 臨時株主総会	普通株式	309,832	220	2025年3月18日	2026年3月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を投資有価証券として保有しております。デリバティブ取引については、保有する特定の投資有価証券の価格変動リスクを低減させる目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。その他、一時的な余剰資金の運用については短期的な預金等に限定しております。なお、事業及び設備投資に必要な自己資金を有しているため、外部からの資金調達の計画はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、これらの債権は、受託銀行にて分別管理されている信託財産及び年金資産より生じる信託報酬債権であり、その信用リスクは軽微であります。投資有価証券はファンドの自己設定に関連する投資信託であり、基準価額の変動リスクに晒されております。このほか、親会社に対し短期貸付を行っております。営業債務である未払手数料等は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、経理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。

② 市場リスク（価格、為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に基準価額を把握することにより管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。なお、「現金・預金」「関係会社短期貸付金」「未収委託者報酬」「未収運用受託報酬」「預り金」「未払金」は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	693,928	693,928	—
資産計	693,928	693,928	—

(注1) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前事業年度 貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式 子会社株式	2,125

なお、当事業年度において、当該子会社株式について19,905千円の減損処理を行っております。減損処理にあたっては、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	2,049,267	—	—	—
関係会社短期貸付金	5,000,000	—	—	—
未収委託者報酬	1,753,057	—	—	—
未収運用受託報酬	6,142	—	—	—
合計	8,808,467	—	—	—

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融資産

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 投資信託	—	693,928	—	693,928
資産計	—	693,928	—	693,928

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資信託

市場における取引価格が存在せず、かつ、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないことから、基準価額を時価としており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

VII 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

電話加入権評価損	735 千円
投資有価証券評価損	6,274 千円
未払事業税	16,430 千円
その他未払税金	8,748 千円
未払金	49,557 千円
繰延税金資産小計	<u>81,745 千円</u>
評価性引当額	<u>△ 6,274 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>75,471 千円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>12,006 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>12,006 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>63,464 千円</u>

IX 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。
2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
「I 重要な会計方針に係る事項 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。
3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

X 関連当事者との取引に関する注記

(ア) 親会社

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合
親会社	SBIグローバルアセット マネジメント株式会社	東京都港区	3,739百万円	資産運用業、金融情報サービ ス事業子会社の持株会社	(被所有) 直接 97.9%
関連当事者との関係					
役員 の兼任等	事業上の関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
有	役員の兼任 経営管理 人員出向・受入 資金の貸付 (注1、注2)	貸付利息の受取	72,484	—	—
		貸付回収 新規貸付	6,500,000 6,800,000	関係会社短期貸付金	5,000,000
		貸付利息	72,484	未収利息	—
		経営管理報酬	603,106	未払金	331,708

(注1) 経営管理報酬は、業務内容を勘案し、双方協議のうえで締結した経営管理契約に基づき決定しております。

(注2) 資金貸付は、市場金利を勘案した合理的な利率を定め、その返済条件を協議によって決定しております。

(イ) 親会社の子会社

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合
親会社の子会社	株式会社SBI証券	東京都港区	54,323百万円	証券業	—
関連当事者との関係					
役員 の兼任等	事業上の関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
—	販売委託 (注)	販売委託支払手数料	1,793,031	未払金	409,883

(注) 販売委託の条件は、市場価格を勘案し、取引先との協議によって決定しております。

XI 1株当たり情報に関する注記

- ① 1株当たり純資産額 5,517円72銭
② 1株当たり当期純利益 1,104円63銭

XII 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。